

マレーシア三菱東京UFJ銀行気配値 9日終値  
1マレーシアリング=32.5741円  
1米ドル=3.0380マレーシアリング  
東京外国為替市場 9日17:00JST  
1米ドル=98.94~96円  
KLCI指数 9日(前営業日比)  
1690.27 (+2.28)

JIJI PRESS MALAYSIA  
Suite 14.5, Level 14 Menara  
IMC 8, Jalan Sultan Ismail,  
50250 Kuala Lumpur  
TEL 603-2070-4833  
FAX 603-2070-4801  
E-mail: jijikl@arc.net.my

**J/W T** 電力各社、安定供給の見通し 15  
今夏、政府の節電要請見送りへ

**アジア風** 先に言ってほしかった 4  
バンコク

**マーケット情報**  
クロスレート 18  
アジア通貨レート

リング為替チャート 7

非鉄マンスリーレポート (3月) 20



「世界最大の水族館」に認定されたシンガポールの「シー・アクアリウム」=9日 (AFP=時事)

トップニュース 3

# 中国からの、より線 ローズ ケーブルをダンピング調査

## マレーシア通産省 ..... 3

- KLセントラル直結のサービスオフィス、5月に開業 = 日系M&Mアーク ..... 3
- 金型部品アセンダー、従業員数を年内に倍増へ ..... 3
- 小型トラックをマレーシアに輸出へ = タイ工場を拡充 - タタ・モーターズ ..... 3
- 厚労省、SGSラボラトリーを食品検査機関に指定 = 国内企業で初 ..... 4

経済 4

- OCBC銀の中小企業向けローン、今後2年で3倍に = イスカンダル移転増で - シンガポール ..... 4
- 13年のアジア成長率6.6% = アベノミクスを評価 - ADB予測 ..... 5
- ホーチミン市で繊維・衣料品の展示会 = 11~14日 - ベトナム ..... 5
- 再生可能エネルギーの総設備容量、年内に19万キロワット目指す = エネルギー省次官 ..... 5
- 割引特典カードの対象に恩給者を追加 = ナジブ首相 ..... 6
- BIMB、バンク・イスラム株の追加取得交渉で期限延長 = 6月30日まで ..... 6
- 総じて堅調 = 米企業決算を好感 [東南アジア株式] (9日) ..... 6

産業 7

- 日産、3月の日中印除くアジア・大洋州販売台数は35.9%増 ..... 7
- 山東高速集団、山東省 坊港の整備に着手 ..... 8
- 建設WCT、KLとジョホールバルにも「パラダイム・モール」を設置へ ..... 8
- 複合企業MMC、サウジでの都市開発権が打ち切りに ..... 8
- KLCCプロパティ、ステーブル証券を5月までに上場へ = 株主が承認 ..... 9
- DRBハイコム、ジョホール州とクアラルンプールで土地売却 = 計6億リング超 ..... 9

**上海メタル** (元/トン) = 先物は期近 [前営業日終値]  
先物 銅: 55,090 アルミ: 14,565 亜鉛: 14,650 ニッケル: 非上場  
現物 銅: 55,100-55,450 アルミ: 14,480-14,520  
亜鉛: 14,650-15,700 ニッケル: 113,500-114,700

先物は上海先物取引所、現物は長江有色金属提供

**LME** (米ドル/トン) = 先物は3カ月物 [前営業日午前の値決め]  
先物 銅: 7,516.0 アルミ: 1,896.0 亜鉛: 1,908.5 ニッケル: 16,120.0  
現物 銅: 7,485.5 アルミ: 1,858.5 亜鉛: 1,877.0 ニッケル: 16,070.0

木材トゥカラの子会社OCL、海上居住船を売却 = 9044万リングで	9
カフェチェーンのオールドタウン、香港のコーヒー販売会社を買収 = 2627万リングで	10
ECS・ICT、法人向け販売でサムスンと代理契約	10
アラム・マリタイム、3件の用船契約を獲得 = 計8520万リングで	10
<b>中国・香港・台湾 10</b>	
領海に5時間半 = 中国公船3隻 - 沖縄・尖閣沖	10
鳥インフル、9人目の死者 = 感染4人増え28人に - 中国	10
鴻海、日本で太陽電池パネル市場に進出か = 台湾	11
<b>シンガポール 11</b>	
ビジネスパーク需要、第1四半期は好調 = 空室率6.4%に低下	11
新築住宅が依然人気 = 販売ペースは減速	11
南洋工科大、レーザー・光学技術の研究所を開設 = EDBと共同で	11
<b>タイ 12</b>	
国内病院の買収を計画 = ミャンマーに60床規模の病院開設 - BGH	12
ロパレックスのタイ工場が稼働 = シリコンコート紙など生産	12
<b>インドネシア 12</b>	
アグス財務相、円高是正に理解	12
TPP交渉参加「まだ」 = インドネシア貿易相	12
ライオン航空のフルサービス子会社、26日に運航開始	12
<b>ベトナム・その他東南アジア 13</b>	
横浜市、越ダナン市と覚書を締結 = 「持続可能な都市発展」に向け技術協力	13
大和リース、途上国向け低価格住宅を開発 = 国内の災害仮設にも転用	13
<b>インド・その他アジア 13</b>	
三光合成、フィリピンに生産拠点設立 = 来年初めに情報機器部品の生産開始	13
<b>韓国・北朝鮮 13</b>	
北朝鮮ミサイル、きょう発射の可能性 = 朝鮮半島情勢、一層緊迫化	13
<b>オセアニア 14</b>	
TPP、日本参加の重要性を強調 = メキシコ大統領	14
NEC、ニュージーランドに技術イノベーションセンター開設	14
<b>自動車・二輪 14</b>	
マツダ台湾、円安で一部車種を再値下げへ	14
ヤマハ発、インドの研究開発拠点が稼働 = 海外2カ所目	14
GM韓国、朝鮮半島情勢の緊迫化で生産移転も = 労組側は反発	15
<b>Japan / World Today 15</b>	
電力各社、安定供給の見通し = 今夏、政府の節電要請見送りへ	15
移送先で高濃度検出 = 貯水槽漏れ3カ所に - 汚染水保管、危機続く・東電	15
「XP」パソコン、移行支援強化 = 一部は間に合わない恐れ - マイクロソフト	16
<b>訃報 17</b>	
<b>経済資料 20</b>	
<b>新聞各紙から 22</b>	

## トップニュース

## 中国からの、より線、ロープ、ケーブルをダンピング調査 マレーシア通産省

【クアラルンプール時事】マレーシア通産省は10日、中国を原産・輸出国とする、より線とロープ、ケーブルについてダンピング不当廉売の調査を開始すると発表した。マレーシアの生産業者からの申し立てを踏まえ、ダンピングの十分な根拠があると判断し、予備調査を開始することを決定した。調査開始から120日以内に仮決定を下す予定。

同省によると、マレーシアの生産業者は、中国を原産・輸出国とする鉄鋼製より線、ロープ、ケーブルが中国の市場価格よりもはるかに低い水準でマレーシアに流入しており、輸入量も増加していると主張。価格の下落や販売量の減少、市場シェアの低下、投資収益の悪化などの影響を受けていると訴えている。

マレーシア通産省は、ダンピング調査に際して質問文書を作成したと説明。輸出入業者や海外の生産業者などの関係者に対し、4月25日までに質問文書を請求し、5月13日までに回答や意見書、それを裏付ける証拠を同省に提出するよう求めた。期限内に追加情報を得られなければ、手元にある情報に基づいて予備調査の結果を出すとしている。

## KLセントラル直結のサービスオフィス、5月に開業 = 日系M&Mアーク

【クアラルンプール時事】モニターポータルサイトの運営などを手掛けるROI（本社東京都新宿区）が全額出資するマレーシア企業MアンドM・アーク（M&Mアーク）は9日、クアラルンプールのKLセントラル駅に直結するサービスオフィス「SENTRO」を5月にオープンすると発表した。SENTROではオフィスや会議室の貸し出しなどのほか、日本人スタッフを駐在させて会社設立などをサポートするビジネス支援や、住居や車の手配などをアドバイスする生活支援サービスなどを提供する。

SENTROの貸し出し用オフィスは、シェアデスクや1人部屋から10人部屋までの計49部屋分で、賃料は1カ月当たり1730リンギ（5万1900円）から。このほか貸し出し用の会議室が大小3室あり、24時間利用できる。また、貸オフィスがある「NUセントラル・タワー1」は、マルチメディア産業の集積を目指すマレーシアの国家プロジェクト「マルチメディア・スーパー・コリドー（MSC）」の認定ビルで、税制優遇措置などが適用されるMSCステータスをIT企業が取得する際の条件を満たしている。

## 金型部品アセnder、従業員数を年内に倍増へ

【クアラルンプール時事】キメラ（北海道室蘭市）のマレーシア法人で、金型部品の製造・販売・輸出を手掛けるアセnder・グローバル・エンジニアリングの宮崎智秀社長は9日までに、従業員数を現在の28人から年内に50人にほぼ倍増する考えを明らかにした。また、人員増に伴い生産量が40%増加し、売上高が20%増加するとの見込みを示した。

アセnderは2011年の設立で、キメラが100%出資している。ヌグリスンビラン州ニライに工場を構え、現在は月間に約3000個の金型部品を生産している。

## 小型トラックをマレーシアに輸出へ = タイ工場を拡充 - タタ・モーターズ

6日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済6面）によると、タタ・モーターズ（タイランド）のサンジャア・ミシュラ新最高経営責任者（CEO）は5日、タイ工場生産したピックアップ・トラックを今年下半期にマレーシアに輸出すると明らかにした。生産能力を年間8000台から9000台に拡張、従業員を450人から250人増やす。

タタは、タイでは中部サムトプラカン県のトンプリ・オートモーティブ・アセンブリ・プラント社に生産委託している。タイで生産開始したのは2008年で、当初から東南アジアへのピックアップの輸出拠点に育成する方針を明らかにしていた。



タイ国内販売は13年3月期に4597台となり、前期の4586台からほぼ横ばいだった。競合他社よりも販売価格が安く、さらに価格が安い天然ガスを燃料に使うモデルが主力となっている。タイ国内では14年3月までに販売拠点を12カ所以上追加し、全国60カ所に増やす。(時事)

## 厚生省、SGSラボラトリーを食品検査機関に指定＝国内企業で初

【クアラルンプール時事】厚生労働省は3月19日付で、マレーシア企業SGSラボラトリー・サービスを日本向けの輸出食品などの検査機関に指定した。マレーシア企業が指定検査機関になるのは同社が初めて。マレーシア貿易開発公社(MATRADE)が4月8日に発表した。MATRADEは、日本の厳しい基準を守るため、農産物や食品などを輸出する場合には事前に検査を受けるよう呼び掛けた。

SGSラボラトリーは、スイスを拠点に世界各地で検査や検証、試験サービスを提供するSGSグループのマレーシア法人SGSマレーシアの子会社で、スランゴール州シャーアラムに拠点をもち30年以上前からサービスを提供している。SGSラボラトリーによると、検査対象にはおもちゃなども含まれており、既に日本へ輸出を計画しているおもちゃ会社から検査を請け負った。

### 経済

## OCBC銀の中小企業向けローン、今後2年で3倍に＝イスカンダル移転増で - シンガポール

シンガポール銀行大手OCBCバンク(華僑銀行)は、同国を拠点とする中小企業がマレーシア・ジョホール州南部の大規模開発計画「イスカンダル・マレーシア」に移転する動きが継続していることを受け、今後2年でこれら企業向けの融資が3倍に膨らむとの見方を示した。

9日付のストレーツ・タイムズ紙(B11面)によると、シンガポールの中小企業、あるいは既に現地で経営する中小企業向けの2012年の融資額は前年から倍増した。

シンガポールの中小企業は経費削減、労働力不足を補うためにイスカンダルへの移転を進めている。OCBCは、こういった中小企業向けのローンは今年、5億リンギ(2億0300万シンガポールドル)増えると予想している。

OCBCによると、イスカンダル・マレーシアの開発は06年から進められてきたが、中小企業の注目を集め始めたのは10年になってから。また同地域に移転した企業は約30%のコスト削減を実現しているという。(時事)



### 【バンコクだより】先に言ってほしかった

4月に入ると、タイは一気に正月気分が盛り上がる。上旬に3連休があり、すぐにタイ正月「ソクラン」が始まる。谷間の数日間を休めば10日以上以上の連休にすることもできる。日本人向け雑誌や新聞も、ソクランを利用した旅行の広告や折り込みパンフレットであふれている。

さすがに10日間とはいかないが、近隣国への小旅行を計画した。行き先は、ヒマラヤの山々を間近に見られるネパールのポカラという町に決めた。早速、現地航空会社のホームページでカトマンズ-ポカラ間の国内線を予約した。すぐに担当者からメールが入り、指示通りクレジットカードの両面をスキャンして送った。

しかし、3日たっても返信がない。不安になりメールをすると、ようやく電子チケットが届いたが出発便が予約と違う。それでは乗り継げないので訂正して再発行するよう依頼した。戻ってきたのは、「その便は満席です」との回答。だからといって、こちらに確認もせずに変更してしまうとは。最終的に希望の便が取れたが、一連のやりとりで最後まで謝罪の言葉はなかった。

バンコクに来た南アジア駐在の同僚や友人は例外なく、任地生活の話題になると愚痴が止まらなくなる。これまではまあまあとただめつつ聞いていたが今はその気持ちがよく分かる。(岡部)

## 13年のアジア成長率6.6% = アベノミクスを評価 - ADB予測

【マニラ時事】アジア開発銀行（ADB、本部マニラ）は9日発表した「2013年版アジア経済見通し」で、アジア太平洋45カ国・地域（日本など域内先進国を除く）の13年の経済成長率を6.6%と、12年の6.1%から持ち直すと予測した。個人消費の伸びと域内貿易の活発化が要因。

ADBは、中国の回復と安定する東南アジアが成長を押し上げていると説明。「国内支出、特に消費が回復の主なけん引役だ」と述べ、先進国頼みの経済から移行していることを評価した。14年の成長率は6.7%と予想した。

中国の成長率は内需回復と輸出改善により13年が8.2%、14年が8.0%と12年の7.8%から回復基調。インドは13年が6.0%、14年が6.5%だが、ADBは「構造的、政治的課題が投資を妨げている」として潜在力を生かせていないとの認識を示した。東南アジアは13年が5.4%、14年が5.7%と予想した。

また、日本についても言及し、成長率を13年が1.2%、14年は1.4%と予測した。ADBは安倍政権の経済政策「アベノミクス」や日銀の金融緩和強化などを評価。「積極的な政策が成長に拍車を掛けるはずだ」と強調した。

ADBは、回復基調にあるアジア経済は「依然として衝撃に脆弱（ぜいじゃく）だ」とも指摘。リスク要因として(1)米国の債務上限引き上げ問題(2)ユーロ圏の緊縮財政(3)(沖縄県・尖閣諸島をめぐる日中対立や南シナ海問題など)アジアの領有権争い - があると警告した。

### アジア各国・地域の成長率予測

	13年	14年
中国	8.2	8.0
香港	3.5	3.8
韓国	2.8	3.7
インド	6.0	6.5
インドネシア	6.4	6.6
マレーシア	5.3	5.5
ミャンマー	6.5	6.7
フィリピン	6.0	5.9
シンガポール	2.6	3.7
タイ	4.9	5.0
ベトナム	5.2	5.6

(注) 実質GDP伸び率、単位は前年比%

## ホーチミン市で繊維・衣料品の展示会 = 11~14日 - ベトナム

9日のベトナム紙ベトナム・ニュース電子版によると、同国南部ホーチミン市で11日から14日にかけて、繊維・衣料品関連の展示会「ベトナム・サイゴン・ファブリック・アンド・ガーメント・アクセサリーズ・エキスポ」が開催される。

ベトナム繊維縫製グループ（ピナテックス）とベトナム商工会議所（VCCI）が共催。日本、中国、ドイツ、フランス、韓国、インド、シンガポール、マレーシア、タイ、台湾などから計350社が参加する見通し。（時事）

## 再生可能エネルギーの総設備容量、年内に19万キロワット目指す = エネルギー省次官

【クアラルンプール時事】マレーシア国営ベルナマ通信が9日に報じたところによると、エネルギー・環境技術・水利省のルー・トックギー事務次官は同日、国内の再生可能エネルギーの総設備容量を年内に19万キロワットに引き上げることを目指していると述べた。

今年3月時点での総設備容量は10万キロワット超。内訳は、バイオマスが5万400キロワットで最も多く、次いで太陽光発電が2万7500キロワット、小規模水力発電が1万5700キロワット、バイオガスが7400キロワットという。

ルー次官は、2011年12月に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（フィード・イン・タリフ = FiT）を導入して以降、再生可能エネルギーの採用が進み、特に太陽光発電が著しいと述べた。3月時点で、FiTを所管するマレーシア持続可能エネルギー開発局（SEDA）は54万キロワットに相当する累計1149件の申請を認可したという。内訳は、太陽光発電が19万7000キロワット、バイオマスが18万3000キロワット、小規模水力発電が13万1000キロワット、バイオガスが2万9000キロワット -。

一方、ルー次官は、再生可能エネルギーの事業者を奨励するため、FiTで太陽光発電を検討している事業者にSEDAを通じて研修を実施すると述べた。IT技術を使って電力需給を効率的に制御するスマートグリッド次世代送電網やグリッドを利用しない太陽光発電に関する研修を実施するという。ルー次官はまた、国内だけでなく東南アジア諸国連合(ASEAN)地域も含めた小規模水力発電やバイオマス、バイオガス事業者向けの技術研修を今年開始すると語った。

### 割引特典カードの対象に恩給者を追加 = ナジブ首相

9日付のマレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズ(3面)などによると、ナジブ首相は8日、商品やサービスを割引価格で購入できる特典カード「ワン・マレーシア特典カード(1MPC)」の対象に、警察官と軍人のほかに恩給者を追加すると発表した。70万人以上の恩給者が対象となる見込み。

アリ・ハムサ官房長官はナジブ首相の発表に関して、1MPCは既存のプログラムであり、対象に恩給者を含めても追加費用は掛からないなどと説明。1~2週間後に詳細をまとめると述べた。

1MPCのポータルサイト(www.1mprivilege.my)によると、1MPCの保有者に割引で商品やサービスを提供している事業者は、国産車会社プロトンや小売りのマイディン、格安ホテル運営のチューン・ホテルズ、ガソリンスタンド運営のBHペトロール、カジノ運営のゲンティンなど。(時事)

### BIMB、バンク・イスラム株の追加取得交渉で期限延長 = 6月30日まで

9日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(7面)などによると、巡礼基金管理庁(タブン・ハジ)傘下のイスラム金融持ち株会社BIMBは8日、51%出資子会社バンク・イスラムの株式30.5%の追加取得について、交渉期限を6月30日まで延長する認可を中央銀行から取得したと発表した。

BIMBはアラブ首長国連邦のドバイ・インベストメント・グループの傘下企業ドバイ・ファイナンス・グループ(DFG)が保有するバンク・イスラム株30.5%を買い取ることで、タブン・ハジを交えてDFGと交渉を進めている。当初は3月31日を交渉期限としていたが、3者の合意の下で中銀に期限の延長を申請していた。

バンク・イスラム株式の残りの18.5%は、タブン・ハジが保有している。(時事)

### 総じて堅調 = 米企業決算を好感 [東南アジア株式] (9日)

9日の東南アジア株式市場の株価は、総じて上昇して引けた。クアラルンプール市場は約3カ月ぶり高値に小幅上伸。米企業決算発表シーズンが堅調なスタートを切ったことが地合い押し上げに寄与した。

クアラルンプール総合株価指数(KLCI)は0.14%高の1690.27で終了。終値ベースで約3カ月ぶり高値。海外勢の買越額は3653万ドル。

シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数(STI)は0.36%高の3296.57。通信最大手シンガポール・テレコム(シングテル)が1.4%高と、STIの上昇を主導した。

米アルミ最大手アルコアが8日発表した2013年1~3月期決算が増益だったことが地合い押し上げに貢献。1~3月期の米企業決算への懸念が和らいだ。

ジャカルタ市場の総合株価指数は0.04%高の4899.59で終了。

ノムラ・エクイティ・リサーチは9日、インドネシア株は13年第2四半期に調整が入る公算が大きいとの見通しを示した。各社の第1四半期損益がコストや競争圧力によって弱めの内容になることが予想されるという。

ホーチミン市場のVN指数は0.76%高の510.49。ファンド筋が優良株に買いを入れた。

一方、バンコク市場のSET指数は1.26%安の1470.72で引けたが、タイ証券取引所のチャラムポン所長はこの日記者団に対し、13~16日のソンクラーン節の祝日の後で、買いが復活するとの見通しを示した。

マニラ市場は祝日のため休場。(ロイターES時事)



## 産業

## 日産、3月の日中印除くアジア・大洋州販売台数は35.9%増

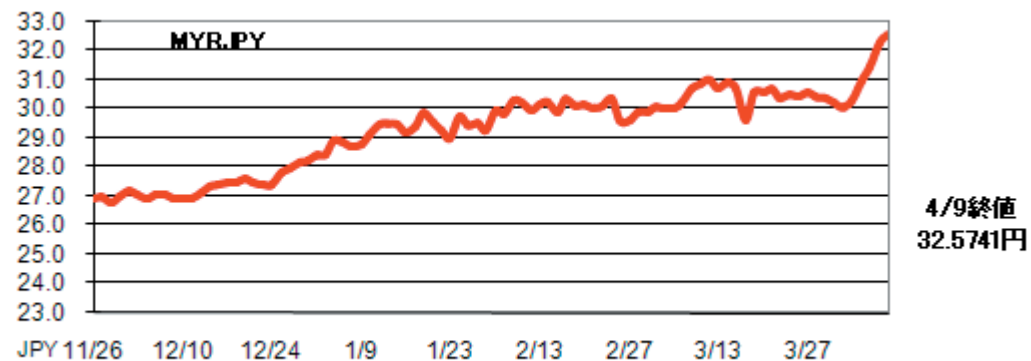
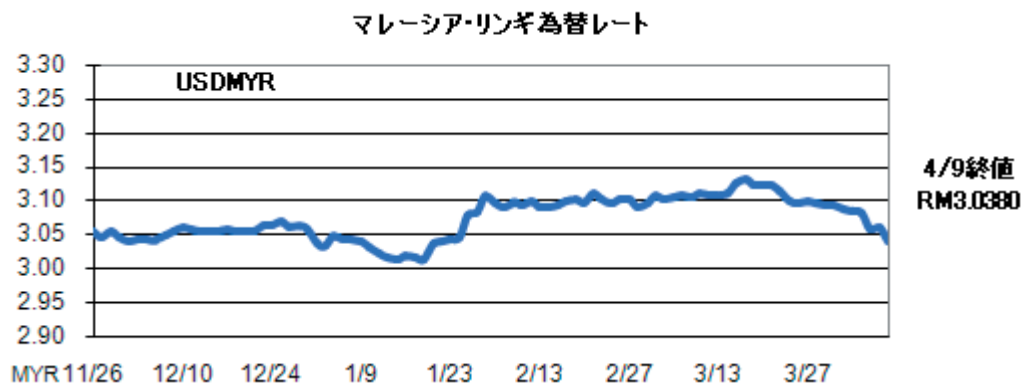
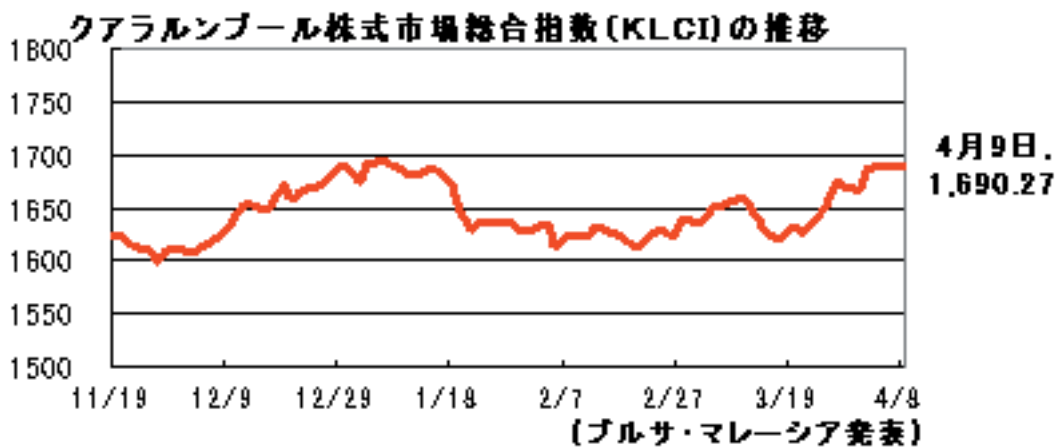
【香港時事】日産自動車が3月にアジア・大洋州（日本、中国本土、インドを除く）で販売した台数は4万4190台で、前年同月比35.9%増えた。同月までの2012年度は前年度比35.7%増の36万4000台と過去最高を記録した。日産グローバル（香港）が9日までに発表した。

3月の伸びが最大だったのは1、2月と同様にマレーシアで、前年同月比90.4%増（6600台）。12年に6.5%だった同国でのシェアは11.9%に上昇した。

タイも同62.8%増（2万0670台）と大きく伸びた。両国では「アルメーラ」などが好調だった。

インドネシアは5.7%増の5550台。オーストラリアは8350台で、0.4%の伸びにとどまった。その他は8.3%増の3020台だった。

12年度の伸びは、タイ（80.4%増、13万8020台）とマレーシア（53.1%増、4万6000台）が特に大きかった。



データ提供: マレーシア三菱東京UFJ銀行トレジャリー課

## 山東高速集団、山東省 坊港の整備に着手

山東高速集団は20億元を投じ、山東省 坊市（さんずいに維） 坊港での港湾整備に乗り出す。3日に同市政府、国家開発銀行山東支店と協力協定を交わし、同港中港区で3万トン級の船舶の停泊施設8カ所建設などの前期作業に着手した。2015年上半期には一部で供用を開始したいとしている。5日付大衆日報が伝えた。

同集団が整備するのは、同港の東作業区南端と西作業区を結ぶ中港区エリアで、全長2130メートル、主に食料や石炭、コンテナなどを取り扱う。海域使用について年内の許可取得を目指し、来年には埠頭（ふとう）建設に入りたいとしている。

さらに、同港には1万トン級船舶向けの水路しかないため、同集団とマレーシア系の森達美集団（Sime Darby）が合弁で港湾管理企業を設立し、3万5000トン級船舶に対応できる水路の整備と経営に乗り出す。（時事）

## 建設WCT、KLとジョホールバルにも「パラダイム・モール」を設置へ

9日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー（8面）が国営ベルナマ通信電として報じたところなどによると、建設会社WCTの子会社WCTランドは、スランゴール州プタリンジャヤに開設したショッピングモール「パラダイム・モール」が成功を収めたことから、首都クアラルンプール（KL）とジョホール州ジョホールバルにも同様のショッピングモールを設置する計画だと明らかにした。KLではオーバーシーズ・ユニオン・ガーデン地区に、ジョホールバルではスクダイ通りにある、現在空き家のショッピングモールが立地する場所に、それぞれ設置する計画という。

プタリンジャヤのパラダイム・モールは、ダマンサラ・プチョン高速道路（LDP）沿いに立地する。1日当たりの集客数は平日で3万人、週末で6万人という。2014年末にはオフィスタワーが完成するほか、16年初めまでにはビジネスホテルとサービスアパートが完成する予定で、集客数はさらに増加する見込み。

WCTランドはこのほか、クアラルンプール国際空港（KLIA）の新格安航空専用ターミナル（KLIA2）でショッピングモールの建設を進めている。工事の進捗（しんちよく）率は90%で、6月28日に開業する予定。賃貸可能面積は35万平方フィートで、40%を飲食店が、60%を衣服やITなどの専門店が占める予定という。

WCT、オマーンでの高速道路建設事業が中止に

一方、WCTは8日、オマーンで受注していた高速道路建設事業が中止になったと発表した。同国の運輸通信省の入札契約局が6日に事業の中止を通知した。

中止となった事業は、全長44.75キロメートルの道路を建設する「パティナ高速道路パッケージ2」。WCTは12年8月に、地元企業オマーン・ローズ・エンジニアリングとの共同事業体（JV）を通じて、同事業を1億2322万オマーン・リヤル（10億リング）で受注していた。（時事）

## 複合企業MMC、サウジでの都市開発権が打ち切りに

9日付のマレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズ（経済2面）などによると、複合企業MMCコープは8日、サウジアラビアの複合企業サウジ・ビンラディン・グループ（SBG）と共同受注していた同国最南部でのジザン経済開発都市（JEC）の開発について、サウジアラビア総合投資院から両社の開発権の即時打ち切りを通知されたと発表した。同院から3月25日付の文書を受け取ったという。

MMCは開発権の打ち切りについて、事業の進展を妨げるさまざまな困難が生じた結果だと説明。ただ、打ち切りの状況は依然として不透明だとして、打ち切りと補償に関して顧問を任命するとした。また、打ち切りの状況がはっきりするまで財務への影響は分からないとしている。

MMCとSBGは折半出資の合弁会社「ジャザン・エコノミック・シティー・ランド」を通じて、2006年にJECの開発・運営事業を受注した。JECは工業地区とビジネス地区、住居地区から成り、総事業費は300億ドル。うち170億ドルは工業地区での投資となる見込みだった。

MMCとSBGは07年11月には、JEC内でのアルミ製錬工場の建設で中国アルミメーカーの中国アルミ（チャルコ）と覚書を交わした。また08年11月には、JEC内での港湾施設開発でジャザン・エコノミック・シティー・ランドと覚書を交わした。このほかJEC内では、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコが製油所の建設を計画していたとされる。



MMCは09年の年次報告の中で、JEC事業で08年11月までに初期目標を超える316億ドルの投資を誘致したと説明していた。ただ、10年の年次報告では、JEC事業は進展してはいるものの、金融危機の影響でインフラ開発計画に遅れが出るなど当初の予定通りには進んでいないと明らかにしていた。(時事)

## KLCCプロパティ、ステーブル証券を5月までに上場へ=株主が承認

9日付のマレーシア紙サン(15面)などによると、国营石油会社ペトロナス傘下の上場不動産会社KLCCプロパティ・ホールディングス(KLCCP)は、自社株とKLCCPが管理する不動産投資信託(REIT)の投資口を一体化したステーブル証券を5月初めまでに上場する見通しだ。KLCCPは8日に臨時株主総会を開催してステーブル証券の仕組みなどについて承認を得ており、「KLCCPステーブルド・グループ」として上場する予定。

KLCCPは首都中心部のクアラルンプール・シティ・センター(KLCC)にある高層ビル「ペトロナス・ツイン・タワー」と「ムナラ・エクソンモービル」、「ムナラ3ペトロナス」の3件の商業不動産をREITに注入する計画。同REITとKLCCPを合わせたKLCCPステーブルド・グループ全体の時価資本総額は120億リングと見込まれており、アジアで最大規模の不動産グループの一つになる見込み。また、REITは、国内初のイスラム教の教義に則したステーブル型REITになる。

KLCCPは、商業施設「スリアKLCC」とホテルの「マンダリン・オリエンタル」、クアラルンプールのスルタン・ヒシャムディン通りにある複合ビル「ダヤブミ・コンプレックス」などは引き続き自社で保有するとしており、ダヤブミについては改修を予定している。

KLCCPはこのほか、KLCC内に保有する面積0.6ヘクタールの区画「ロットD1」の開発を予定しており、主要テナントの確保を目指して複数の多国籍企業と交渉している。テナントが確保できれば開発計画の作成に着手する。KLCCPのハシム・ワヒル最高経営責任者(CEO)は、ダヤブミやロットD1などは開発が終了して資産価値が安定すれば、REITに注入可能になると語った。(時事)

## DRBハイコム、ジョホール州とクアラルンプールで土地売却=計6億リング超

9日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(1面)などによると、自動車関連を中核とする複合企業DRBハイコムは8日、ジョホール州とクアラルンプールに所有する計252.3ヘクタールの土地を総額6億465万リングで売却すると発表した。

具体的には、ジョホール州のムキム・テブラウに所有する248.4ヘクタールの土地を5億3473万リングで、クアラルンプールのムキム・バトゥに所有する3.9ヘクタールの土地を6992万リングで、それぞれ売却する。売却先は、ジョホール州の土地がプロモシ・エティカ社、クアラルンプールの土地がサマー・ナイツ社。両社はともに、開発・建設を手掛ける非上場企業エコ・ワールド・デベロップメントの子会社という。

ジョホール州の土地の売買取引は2014年3月末までに完了する予定。クアラルンプールの土地の売却取引は既に完了している。DRBハイコムは、売却で得る資金を、テブラウに所有する残りの365.3ヘクタールの土地の開発などに充てる方針。

アナリストからは、DRBハイコムは土地の売却により負債額を圧縮できるとの見方が出ている。11~12年に郵便会社ポスの株式を取得したほか国産車会社プロトンを買収したことで、DRBハイコムの負債額は15億2000万リングから65億6000万リングにまで膨らんだという。(時事)

## 木材トゥカラの子会社OCL、海上居住船を売却=9044万リングで

8日付のマレーシア経済紙マレーシアン・リザーブ(6面)などによると、木材関連事業などを手掛けるトゥカラ・コープは5日、全額出資子会社のオフショア・コンストラクター・ラブアン(OCL)が海上居住用の船(はしけ)の売却でアラブ首長国連邦の上場企業ナショナル・マリン・ドレッシングと契約を交わした、と発表した。売却額は2930万ドル(約9044万リング)で、今年後半に取引を完了する見込み。

トゥカラは今回の売却が完了すると中核事業である林業に再び注力できるようになるとしている。OCLは、はしけの減損損失5760万リングが主因となり、2012年3月期に5490万リングの税引き後損失を計上した。はしけはOCLで収入を確保している唯一の資産だったが、取得費が同グループの資産の流動性を圧迫していた。

トゥカラは、はしけの売却で得る資金のうち、2700万リンギを債務の返済に充て、5820万リンギをグループの運転資金に充てる計画。(時事)

## カフェチェーンのオールドタウン、香港のコーヒー販売会社を買収=2627万リンギで

【クアラルンプール時事】カフェチェーン「オールドタウン」を展開しているマレーシア企業オールドタウンは8日、香港を拠点とするコーヒー販売会社アドバンス・シティーの株式70%を取得すると発表した。子会社のオールド・タウン・マレーシアを通じて、アドバンス・シティーの創業者3人から6700万香港ドル(2627万リンギ)で取得することで同日に契約を交わした。

オールドタウンは、私募債の発行を通じて調達した4470万リンギのうち2700万リンギを今回の株式取得に充当する計画。残りの1770万リンギは、国内外での新規出店など事業の拡大に充てる。

アドバンス・シティーは、香港とマカオ、中国・広東省でコーヒーの販売を手掛けている。

## ECS・ICT、法人向け販売でサムスンと代理契約

【クアラルンプール時事】マレーシア国営ベルナマ通信が9日に報じたところによると情報通信技術(ICT)製品の販売を手掛けるマレーシア企業ECS・ICTと、韓国サムスン電子のマレーシア現地法人サムスン・マレーシア・エレクトロニクス(SME)は同日、法人向けのICT製品の販売で契約を交わしたと共同発表した。

ECS・ICTは契約に基づき、全額出資子会社ECSアスターの国内のディーラー網を通じて、サムスンのノート型パソコンやスマートフォン(多機能携帯電話)、「ギャラクシー・ノート」などのタブレット型端末を企業向けに販売する。

米調査会社IDCによると、マレーシアでの多機能携帯端末の消費は2013年に46億ドルに達する見込みで、16年には20.6%増の約55億ドルになると予測されている。

## アラム・マリタイム、3件の用船契約を獲得=計8520万リンギで

【クアラルンプール時事】石油・ガス産業向けのオフショア支援サービスを手掛けるマレーシア企業アラム・マリタイム・リソーシズは8日、全額出資子会社のアラム・マリタイムを通じて3件の用船契約を獲得したと発表した。契約額は計8520万リンギ。

1件は国営石油会社ペトロナスの探査・生産子会社ペトロナス・チャリガリから6132万リンギで受注。宿泊設備を備える作業船1隻を供給する。契約期間は3月から5年間。もう1件は、プラットホーム補給船1隻の供給事業で、契約額は1296万リンギ。契約期間は270日間で、135日の延長オプションが付く。3件目は作業船1隻の供給事業の延長で、104日間で1092万リンギ。2件の発注企業名は公表していない。

## 中国・香港・台湾

### 領海に5時間半=中国公船3隻 - 沖縄・尖閣沖

沖縄県石垣市の尖閣諸島沖で9日午前、領海に侵入した中国の海洋監視船3隻は、同日午後3時半ごろ領海を出た。

第11管区海上保安本部(那覇市)によると、「海監26」「海監50」「海監66」は8日午前、久場島沖で接続水域に入り、9日午前10時ごろに相次いで魚釣島沖で領海に侵入。約5時間半後に久場島沖で領海を出た。

### 鳥インフル、9人目の死者=感染4人増え28人に - 中国

【上海時事】新華社電によると、中国国家衛生・計画出産委員会は9日、H7N9型鳥インフルエンザに感染した江蘇省の男性(83)と安徽省の女性(35)が同日死亡したと発表した。これで中国での死者は上海市(5人)、浙江省(2人)から1市3省に拡大し、計9人になった。

また同日、上海で2人、浙江で2人の感染が新たに確認され、中国の感染者は1市3省の28人となった。

江蘇省で死亡した男性は蘇州市で3月20日に発病し、4月2日に感染を確認。安徽省( = サンズイを除)州市の女性は3月15日に発病後、同30日に感染確認され、江蘇省南京市の病院に入院していた。

上海で感染確認されたのは、62歳と77歳の男性。4月1日と3日にそれぞれ発病し肺炎と診断されたが、2人の病状は安定している。上海の感染者は13人となった。浙江省の感染者は、湖州市の女性（51）と杭州市の男性（79）。女性は重症、男性は重体だという。

## 鴻海、日本で太陽電池パネル市場に進出か = 台湾

9日付の台湾経済紙・経済日報（A4面）によると、電子機器受託製造（EMS）世界最大手の鴻海（ホンハイ）精密工業が、日本の太陽電池パネル受託生産市場に進出する意向だ。日本メディアの報道として伝えた。

それによると、鴻海は日本の太陽電池大手や部品メーカーと近く交渉を始める見通しで、早ければ2014年から日本で太陽電池パネル生産を始める意向。鴻海は8日、「今後の事業計画については話せない」とコメントした。

業界関係者は、鴻海にとって市場規模の大きい日本進出は排除できないと分析。鴻海の太陽電池事業は初期段階のため、今後が注目されると指摘する。鴻海は太陽電池パネル工場を中国とメキシコに構え、今年は米国とチェコに工場を建設する計画。年産力は昨年10倍を超える40万キロワットを目指す。（時事）

## シンガポール

### ビジネスパーク需要、第1四半期は好調 = 空室率6.4%に低下

不動産仲介会社CBRリチャード・エリス（CBRE）によると、金融、製薬、メディア、ITの各業界からの引き合いが強まっていることから、2013年第1四半期のシンガポールのビジネスパーク需要は好調だった。空室率は前期比0.8ポイント低下の6.4%。平均賃貸料は1平方フィート当たり月額3.80シンガポールドル（Sドル）と横ばいだった。9日付のストレーツ・タイムズ紙（B9面）が伝えた。

CBREによると、西部ワンノース地区の「ワンノース」、南部パシルパンジャン・ロード沿いの「メープルツリー・ビジネスセンター」、東部チャンギ地区の「チャンギ・ビジネスパーク」などでは前期と比べて稼働率も上昇した。東部チャンギ地区の「ワン@チャンギ・シティー」では、スウェーデンの通信機器大手エリクソンが3万2000平方フィートの賃貸スペースの契約を交わした。

不動産仲介会社DTZのレポートによると、ビジネスパークの平均賃貸料は1平方フィート当たり月額4.35Sドル、中心部周辺の新築スペースは月額5～6Sドルだった。（時事）

### 新築住宅が依然人気 = 販売ペースは減速

9日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズ（B9面）によると新築民間住宅の販売ペースは減速したものの、需要は堅調だ。

東部タナメラ地区の新築物件「アーバン・ビスタ」は、ここ2週間で新たに40戸を販売。3月の売り出し開始から、計582戸のうち370戸を販売した。開発業者によると、1平方フィート当たり価格の中央値は1400～1550シンガポールドル（Sドル）となっている。

ブキパンジャン地区の「ヒリオン・レジデンス」では、計546戸のうち204戸が売れ、1平方フィート当たり価格の中央値は1370Sドル。パトリー・駅付近の「パトリー・リッジ」の販売も堅調で、868戸のうち400戸が売れた。東部パシリス地区の「ドゥネスト」では、3月の販売開始から数日間で500戸が売れ、現在は計912戸のうち730戸を販売した。（時事）

### 南洋工科大、レーザー・光学技術の研究所を開設 = EDBと共同で

シンガポールの南洋工科大学（NTU）と経済開発庁（EDB）は8日、3000万シンガポールドル（Sドル）を投じて、レーザー・光学技術の研究開発を民間企業と行う「レーザー・光学エンジニアリング・センター」（COLE）をNTU医学・航空宇宙工学学部に開設した。

9日付のストレーツ・タイムズ紙によると、NTUは2012年から、研究設備の準備、研究員・博士課程の学生などの人材確保を進めてきた。同センターは既に、1000万Sドルの研究費を確保しており、3年後にはレーザー・光学機器に関する研究を民間企業と共同で10件完了させたい考え。



中小企業が同センターの研究者や学生のサービスを利用するには、最低1000ドルの年会費を支払う必要がある。新技術の開発や応用に成功した場合は、利用目的に応じてセンター側に追加費用を支払うことになる。(時事)

## タイ

### 国内病院の買収を計画 = ミャンマーに60床規模の病院開設 - BGH

4日付のタイ紙ポストトゥデー(B5面)によると、タイで複数の病院を運営する上場企業バンコク・ドゥシット・メディカルサービス(BGH)のウィチャイ副会長は新たに国内病院の買収を計画していることを明らかにした。タイ証券取引所に非上場の病院で、現在交渉中。第2四半期中に結論を出す方向で話し合いを進めている。

一方、BGHは、第2四半期後半にミャンマーで病床数60床規模の病院を開業することも予定している。BGHは、タイでバンコク病院やパヤタイ病院、サミティベート、BNH、パウロメモリアルなど複数の病院を運営。13年のグループ収入は前年比10%増を予想している。(時事)

### ロパレックスのタイ工場が稼働 = シリコンコート紙など生産

3日付のタイ英字紙ネーション(経済2面)によると、オランダに拠点を置くロパレックス・グループがタイ東部ラヨーン県イースタンシーボード工業団地に建設していた新工場が完成した。敷地は3万5400平方メートルで、家電や電子機器などに使うシリコンコート紙、ポリマー・フィルムを生産する。

ロパレックスがタイに工場を建設するのは初めて。2009年にインド、11年に中国の工場を大幅増産しており、東南アジアや中東向け拠点として11年に工場建設を決めていた。

## インドネシア

### アグス財務相、円高是正に理解

9日付のインドネシア紙インベスター・デーリー(20面)によると、アグス財務相は8日、最近の急速な円高是正に関連して、「日本が過去10年間よりも良い経済実績を達成しようと取り組んでいることは理解している」と述べ、一定の理解を示した。

同相は、対ルピアで円が安くなっているものの、インドネシア政府は特に影響を検討していないと説明。日本が財政・金融面で適切な政策と調整を講じれば、日本経済は一段と安定・回復に向かうとの見方も示した。

このほか、前アジア開発銀行(ADB)総裁の黒田東彦氏の日銀総裁就任についても、日本経済に良い影響をもたらさだろうと評価した。(時事)

### TPP交渉参加「まだ」 = インドネシア貿易相

【ジャカルタ時事】インドネシアのギタ貿易相は9日、同国が環太平洋連携協定(TPP)の交渉に参加する可能性について「まだ決まっていない。(TPPが)インドネシアに明確な利益をもたらすかどうか、まだはっきりしていない」と述べた。時事通信などに語った。

8日付のインドネシア英字紙ジャカルタ・ポストは、インドネシアがTPP交渉に参加する可能性をギタ貿易相が示唆したと報じていた。

### ライオン航空のフルサービス子会社、26日に運航開始

【ジャカルタ時事】インドネシア格安航空大手ライオン航空のエドワード・シライト社長は9日、フルサービス子会社のパティック航空が26日から運航を開始することを明らかにした。地元ニュースサイトのドゥティックコムが報じた。

同社長によると、ジャカルタ - 北スラウェシ州マナド線を開設する。使用するボーイング737-900ER型機(ビジネス12席、エコノミー160席)は米シアトルのボーイング工場を16日に出発し、インドネシアには17日に到着する。年内に同型機6機が納入される予定。

## ベトナム・その他東南アジア

**横浜市、越ダナン市と覚書を締結＝「持続可能な都市発展」に向け技術協力**

【ダナン（ベトナム中部）時事】横浜市は9日ベトナムのダナン市と「持続可能な都市発展に向けた技術協力」に関する覚書を締結した。横浜市が海外の都市と覚書を結ぶのは、フィリピンのセブ市に次いで2例目。

覚書の締結はダナン市人民委員会ホールで行われ、横浜市の鈴木隆副市長と同人民委員会のフン・タン・ヴィエット副委員長が調印した。また、横浜市内の企業22社の幹部や横浜国立大学の山田均副学長ら約40人から成るミッション団と、横浜企業経営支援財団の投資環境視察団（総勢15人）も参加した。

横浜市は、新興国や途上国が人口増加や経済発展に伴って直面している都市課題を解決するため、上下水道の整備やごみの減量といった同市が持つ環境に配慮した街づくりの技術・ノウハウと、同市内の企業が保有するさまざまな技術を官民連携で提供する「Y-PORT 事業」を進めている。ダナン市との提携は同事業の一環で、上下水道やごみのリサイクル、污泥処理などの事業について同市に協力する方針だ。

ダナン市はベトナム中部の中核都市（人口約95万人）で、東西経済回廊の起点として、また、製造・物流の拠点として注目されている。同市は環境先進都市も目指している。

**大和リース、途上国向け低価格住宅を開発＝国内の災害仮設にも転用**

住宅大手、大和ハウス工業グループの大和リースは9日、低価格、短工期で建てられる発展途上国の低所得者向け住宅を開発したと発表した。強化プラスチック製の軽量パネルを組み立てるだけの簡素な構造が特長。国内では、大規模災害が起きた場合、仮設住宅として提供する方針だ。

同社の森田俊作社長は9日記者会見し、「いつ起きるか分からない災害に備えて、仮設住宅を生産するのは採算に合わない。発展途上国で生産ラインを造り、国内の災害発生時に対応したい」と表明。まずはベトナム、カンボジアなど東南アジアで、量産化を目指す考えを示した。

開発した住宅は1世帯向け基本プランが36平方メートルで、価格は130万円程度。組み立てに重機や特別な技術は不要で、2日間で完成できるため、同社は通常の住宅のような工賃はかからないとしている。また、パネルに断熱材が入っており、従来の仮設住宅より快適に過ごせるという。

## インド・その他アジア

**三光合成、フィリピンに生産拠点設立＝来年初めに情報機器部品の生産開始**

三光合成は9日、5月にフィリピンに全額出資の生産子会社「サンコー・ゴーセイ・フィリピン」（バタンガス州タナウン市、資本金1億3000万ペソ＝3億円）を設立すると発表した。携帯電話など情報通信分野の部品の需要の伸びに対応し、成型品や金型を主に東南アジア諸国連合（ASEAN）の日系企業向けに製造・供給する。今年内に新工場を完成し、来年初めに稼働する。

情報通信機器部品の同社のアジア地域拠点は、中国の天津現地法人に続く。三光合成は、情報通信機器部品とともに自動車用の樹脂部品の生産を主事業とする。

## 韓国・北朝鮮

**北朝鮮ミサイル、きょう発射の可能性＝朝鮮半島情勢、一層緊迫化**

【ソウル時事】北朝鮮が中距離弾道ミサイル「ムスダン」を発射する可能性が高いとみられている10日を迎え、日米韓などは情報力を総動員して最大限の監視態勢を敷いている。北朝鮮は、平壤の外交団に退避を勧告し、開城工業団地の事業を中断するなど危機をおおる措置を相次いで繰り返してきており、朝鮮半島情勢は一層緊迫度を増している。

これに関連し、10日付の韓国紙・東亜日報は、最近、中距離ミサイル「ノドン」、短距離ミサイル「スカッド」と推定される物体が搭載された移動式発射車両も、日本海側の元山で3、4台捕捉されたと伝えた。同紙などは、同時多発、あるいは数日間連続で発射する可能性を指摘している。

「ムスダン」は先週、日本海側に移動。韓国政府は、発射準備が完了した状態と判断し、非常態勢で警戒・監視に当たっている。北朝鮮が平壤の外交団に「10日以降の安全は保証できない」と通告したことなどから、「10日発射の可能性が高い」（国防省報道官）とみている。

ただ、移動式車両に搭載されて発射されるため、事前の動きを把握するのが困難。国際機関への事前通告も確認されておらず、どの方向に、どの程度の飛距離で飛ぶかも不透明だ。

## オセアニア

### TPP、日本参加の重要性を強調 = メキシコ大統領

メキシコのペニャニエト大統領は9日、都内で講演し、米国やオーストラリアなど11カ国で交渉中の環太平洋連携協定（TPP）の意義と、日本の交渉参加の重要性を強調した。

ペニャニエト大統領は講演後の質疑応答で、TPPによって「非常に重要な経済統合がもたらされ、（加盟国の）経済力が高まる」と強調。世界の国々が相互依存を強める中、自由貿易を促すことで各国経済が発展するとの認識を示した。

「TPPの目的は北・中南米とアジアの絆を強めることだ」とした上で、「経済大国である日本の参加は、目的達成の重要なカギとなる」と述べ、交渉参加への支持を改めて表明。

日本の強みとして、先端技術によるイノベーションや競争力、経済効率性などを例に挙げ、「日本がTPPに参加すれば、これらによるメリットが他の加盟国にも及ぶだろう」と語った。

### NEC、ニュージーランドに技術イノベーションセンター開設

【シドニー時事】NECは9日までに、ニュージーランド・ウェリントンに技術イノベーションセンターを開設した。ネットワークや生体認証など、同社の技術を展示するショールームとしてだけでなく、顧客と一緒にソリューションを作っていける場所にもなるとしている。

センターは3月27日に開所し、開所式には、ニュージーランドのキー首相や在ニュージーランド日本大使館の野川保晶大使らが出席した。センターは「クリエイティブ力が強い」というニュージーランドでの研究・開発、サポートの拠点にもなる。

NECのニュージーランド法人の従業員は120人以上、国内に16カ所の拠点がある。

## 自動車・二輪

### マツダ台湾、円安で一部車種を再値下げへ

9日付の台湾経済紙・工商時報（A15面）によると、マツダ台湾が今月中の新車再値下げを打ち出した。同社は3月、円安を受けて平均約3%の全面的な値下げに踏み切ったばかり。今回は中型車「マツダ6（日本名アテンザ）」と小型車「マツダ2（日本名デミオ）」をさらに5%値下げする。値下げ幅は3月と合わせ計11%になる。同社幹部は、「円安メリットを他社より多く消費者に還元し、購買意欲を刺激したい」と強調している。

これに対し、日産自動車系の裕隆日産自動車も今月から、人気のスポーツ用多目的車（SUV）「ローグ」を7.4%値下げし、99万台台湾ドル（約326万円）で販売。さらに、保証期間の延長やローン金利をゼロにするなどのキャンペーンも打ち出し、応戦している。（時事）

### ヤマハ発、インドの研究開発拠点が稼働 = 海外2カ所目

ヤマハ発動機は9日、インドの二輪車研究開発拠点「ヤマハ・モーター・R&D・インディア」が1日に稼働したと発表した。部品調達や製造技術研究、開発を一体化した「統合開発センター」としては、タイの「アセアン統合開発センター」に続き海外で二つ目となる。

ヤマハ発は2014年、インド南部のチェンナイに同国で2カ所目となる二輪車の組立工場を新設。12年に35万台だったインドでの二輪車販売を15年には100万台に増やす計画だ。将来的にはチェンナイの第2工場の近くに、研究開発の出先機関も設置する予定だ。



## GM韓国、朝鮮半島情勢の緊迫化で生産移転も = 労組側は反発

【ソウルロイターES = 時事】米自動車大手ゼネラル・モーターズ（GM）は朝鮮半島情勢の緊迫化を理由に、長期的に韓国から生産拠点を移転する可能性があるとして警告した。これに対し、韓国の労組側からは、厳しい労使間交渉を控えて、GM側が政情不安を交渉材料として持ち出したと非難する声が上がっている。

GMは韓国内に自動車製造工場4カ所と変速機工場1カ所を保有しているが、同社のアカーソン最高経営責任者（CEO）は先週末に、従業員の安全確保のため有事対応計画を策定する方針を表明した。

同CEOは、韓国から生産拠点を移すのは難しいとしつつ、朝鮮半島情勢が一段と緊迫化するなら、長期的な生産シフトもあり得るとの見解を示した。

一方、年次の賃上げ交渉と広範な生産システムの再編に関する交渉の準備を進めているGM韓国の労組側スポークスマンは、ロイター通信の取材に対し、「アカーソン氏の発言は、過度の要求を控えろという組合へのメッセージだ」と批判した。

## Japan/World Today

## 電力各社、安定供給の見通し = 今夏、政府の節電要請見送りへ

電力各社は9日、今夏の電力需給の見通しを経済産業省の検証委員会に報告した。利用者の節電意識が浸透し、火力発電所の復旧・建設が進んだことを踏まえ、各社とも安定供給に最低限必要とされる予備率（供給余力）3%以上を確保。政府は数値目標付きの節電要請を、今夏は東日本大震災以降初めて見送る方向で調整し、月内にも最終判断する。

電力需給の見通しは、停止中の原発が再稼働せず、2010年並みの猛暑という想定で作成。関西電力と九州電力は昨夏に10%以上の節電目標を設定したが、今夏の予備率は関電が3.0%、九電は3.1%を予想した。

ただ、両社とも原発依存度が高かったため自前の設備だけでは供給が不足する懸念があり、比較的余力がある中部、北陸、中国各電力からの融通を前提としている。

北海道電力の予備率は10.5%、東京電力は6.7%などとなり、沖縄を除く全国は6.3%となる。

9日の検証委では、産業界の代表から「景気が回復する中で、節電は難しい」との声が上がりが、今夏の需給は予断を許さない。電力各社は「万全の態勢とは言えない」（関電）と警戒を緩めず、引き続き利用者に節電を呼び掛ける方針だ。

### 今夏の電力需給見通し

	最大需要	供給力	予備率
北海道	474	524	10.5%
東北	1441	1520	5.5%
東京	5450	5813	6.7%
中部	2585	2822	9.2%
北陸	546	574	5.2%
関西	2845	2932	3.0%
中国	1131	1250	10.5%
四国	562	595	5.9%
九州	1610	1659	3.1%
全国	16644	17689	6.3%

（注）需給は単位万キロワット。需要は2010年度並みの猛暑、節電効果を想定した8月の数字。関西は大飯原発3、4号機が稼働

## 移送先で高濃度検出 = 貯水槽漏れ3カ所に - 汚染水保管、危機続く・東電

東京電力福島第1原発の地下貯水槽から放射能汚染水が漏れた問題で、東電は9日、最初に漏出が判明した2号貯水槽から汚染水を移した1号貯水槽で、外側の遮水シートから1立方センチ当たり1万ベクレルの放射性物質を含む水が検出されたと発表した。汚染水漏れが見つかった貯水槽は3カ所目。

東電によると、新たに汚染水漏れが見つかったのは3重のシートのうち2層目と3層目の間。先に漏出が判明した2、3号貯水槽も同じ構造で、保管機能を十分果たせないことが確定的となった。

ただ、東電は貯水槽を使わなければ汚染水の保管場所が不足するとして、一部の貯水槽は今後も使用を継続する方針。他の貯水槽でも漏れる可能性があり、汚染水の保管は危機的状況だ。

東電によると、漏れが判明した1、2号貯水槽の汚染水はタンクに移す方向で検討する。消火用の淡水タンクなどが候補という。

一方、3号は汚染水の一部を別の貯水槽に移した上で、引き続き使用する。東電は1、2号よりも漏出状況はましと判断した。

1号は空だったが、2号で漏出が判明したため汚染水の保管先選ばれ、6日に移送が始まった。8日朝には水位が若干低下傾向を示していたが、東電は水位が高い1号から2号に水が逆流したと判断し、水漏れを疑わなかった。9日に2層目と3層目のシートの間で900ppmと高い塩素濃度を検出し、塩分を含む汚染水が漏れたことが分かった。

東電は貯水槽の容量の8割以下なら汚染水は漏れないとみていたが、1号には6割弱しか入っていなかった。シート外側の土壌では放射性物質を検出していないという。

## 「XP」パソコン、移行支援強化=一部は間に合わない恐れ-マイクロソフト

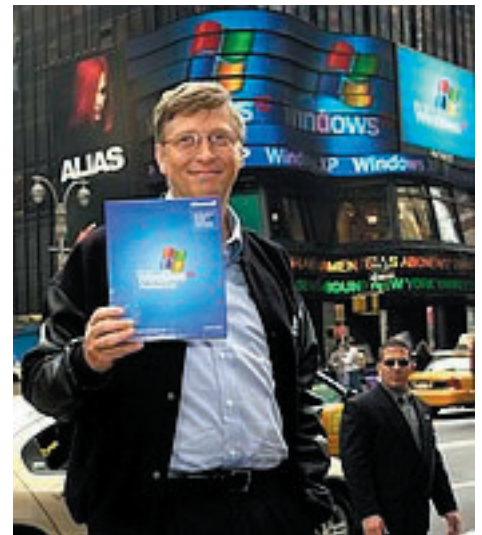
日本マイクロソフト（MS）の樋口泰行社長は9日、記者会見し、2001年に発売したパソコン（PC）用基本ソフト（OS）「ウィンドウズXP」について、サポート期間終了まで1年となったことを受け、新しいOSへの移行支援を強化すると発表した。サポート終了後も使用を続けられ、ウイルス感染や不正アクセスの被害に遭うリスクが高くなるという。しかし、利用台数は国内だけでも2589万台に上る。一部は対応が間に合わないなど、混乱する恐れがありそうだ。

民間調査会社によると、XPは発売から10年以上たった現在も、個人の27.7%、法人の40.3%のPCに搭載。個人向けサポートは当初、09年4月に終了する予定だったが、利用者間で「無責任だ」と不満が高まり、5年間延長された。XP以降には「ビスタ」「7（セブン）」「8（エイト）」

などが発売されたが、「軽快なXPは評判が良かった」（業界関係者）といい、移行が進まなかった。

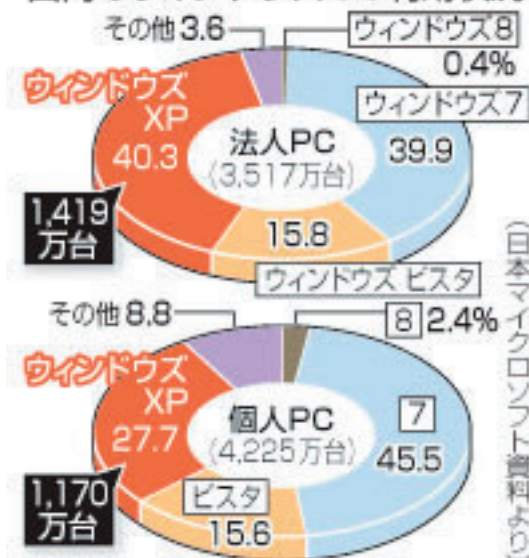
樋口社長は、「ITの世界は目まぐるしく進化し、古いOSはセキュリティ対策が難しい。XPは7に比べ10倍（ウイルスに）感染しやすい」と指摘。サポート終了後はインターネットやUSBメモリーなどを通じて感染する恐れが強まることから、全社を挙げて移行支援に取り組む考えを表明した。

MSは特設サイトを設け、利用者に早期に移行するよう呼び掛けているほか、中小企業向けの電話窓口（0120-023999）も開設。一般窓口（0120-416755）とは別に、問い合わせを受け付けるようにした。



「ウィンドウズXP」を手にする創業者、ビル・ゲイツ氏。2001年10月、ニューヨーク（AFP＝時事）

### 国内のウィンドウズOS利用状況



## ウィンドウズのサポート期間

バージョン	発売日	サポート終了日
XP	2001年10月25日	14年 4月 9日
ビスタ	07年 1月30日	17年 4月12日
7	09年10月22日	20年 1月15日
8	12年10月26日	23年 1月11日

(注) いずれも日本時間。XPより前のバージョンのサポートは既に終了している

## 訃報

## 前田勝之助氏死去=東レ名誉会長、「中興の祖」82歳

東レの多角化を推し進めた「中興の祖」で名誉会長、元社長の前田勝之助（まえだ・かつのすけ）氏が7日午前4時1分、肺炎のため東京都千代田区の病院で死去した。82歳だった。福岡県出身。葬儀は近親者で済ませた。後日、「お別れの会」を行う。

京大院修了後の1956年、東洋レーヨン（現東レ）入社。87年4月社長に就任し、97年6月会長。業績悪化を受け、2002年4月に会長兼最高経営責任者（CEO）として経営の一線に復帰した。04年6月から名誉会長。

社長在任中は、不振に陥っていた繊維事業を立て直す一方、炭素繊維や医薬・医療、電子情報機材、水処理など多角化を積極的に推進。帝人や旭化成工業（現旭化成）の後塵（こうじん）を拝していた東レを業界トップに押し上げた。

97年5月から01年5月まで経団連副会長を務めた。科学技術会議や産業競争力会議のメンバーとして製造業の競争力強化にも取り組んだ。

03年の三井化学と住友化学工業（現住友化学）の統合破談後には三井化学と東レが統合する「大三井構想」を唱えた。



## 秋山進氏死去（ナカヨ通信機会長）

秋山 進氏（あきやま・すすむ=ナカヨ通信機会長）8日、肺炎のため死去、72歳。葬儀は13日午前10時30分から東京都杉並区高円寺南2の2の2のコムウェルホール高円寺で。喪主は妻敦子さん。



## マーケット情報

## アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

9日17時 JST 作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.01011	0.00777	0.01254	0.03071	0.29301	0.41672	98.3626	211.239	0.55084	11.5203	0.07847	0.30340	0.06269
米ドル 1USD=	98.9400	-	0.76834	1.24040	3.03820	28.9900	41.2300	9732.0	20900.0	54.5000	1139.82	7.76370	30.0180	6.20240
ユーロ 1EUR=	128.770	1.30150	-	1.61438	3.95422	37.7305	53.6608	12666.2	27201.4	70.9318	1483.48	10.1045	39.0684	8.07242
Sドル 1SGD=	79.7646	0.80619	0.61943	-	2.44937	23.3715	33.2393	7845.86	16849.4	43.9374	918.913	6.25903	24.2003	5.00032
リング 1MYR=	32.5653	0.32914	0.25289	0.40827	-	9.54183	13.5705	3203.21	6879.07	17.9383	375.163	2.55536	9.88019	2.04147
バーツ 1THB=	3.41290	0.03449	0.02650	0.04279	0.10480	-	1.42221	335.702	720.938	1.87996	39.3177	0.26781	1.03546	0.21395
ペソ 1PHP=	2.39971	0.02425	0.01864	0.03008	0.07369	0.70313	-	236.042	506.912	1.32185	27.6454	0.18830	0.72806	0.15043
ルピア 1IDR=	0.01017	0.00010	0.00008	0.00013	0.00031	0.00298	0.00424	-	2.14755	0.00560	0.11712	0.00080	0.00308	0.00064
ドン 1VND=	0.00473	0.00005	0.00004	0.00006	0.00015	0.00139	0.00197	0.46565	-	0.00261	0.05454	0.00037	0.00144	0.00030
ルピー 1INR=	1.81541	0.01835	0.01410	0.02276	0.05575	0.53193	0.75651	178.569	383.486	-	20.9141	0.14245	0.55079	0.11381
ウォン 1KRW=	0.08680	0.00088	0.00067	0.00109	0.00267	0.02543	0.03617	8.53819	18.3362	0.04781	-	0.00681	0.02634	0.00544
香港\$ 1HKD=	12.7439	0.12880	0.09897	0.15977	0.39133	3.73404	5.31061	1253.53	2692.02	7.01985	146.814	-	3.86646	0.79890
台湾\$ 1TWD=	3.29602	0.03331	0.02560	0.04132	0.10121	0.96575	1.37351	324.205	696.249	1.81558	37.9712	0.25863	-	0.20662
人民元 1CNY=	15.9519	0.16123	0.12388	0.19999	0.48984	4.67400	6.64743	1569.07	3369.66	8.78692	183.771	1.25173	4.83974	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## 三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート(2013/04/09)

## ◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1144.0	1135.2 ~ 1145.3	1139.4	1138.3	2.7300	1920.74	+2.05
台湾ドル	30.108	29.965 ~ 30.108	30.050	-	0.3880	7728.54	-24.25
香港ドル	7.7635	7.7632 ~ 7.7641	7.7639	-	0.210000	21887.14	+169.09
フィリピン・ペソ	休場	~					
シンガポール・ドル	1.2422	1.2392 ~ 1.2425	1.2404	-	0.3117	3302.64	+18.03
タイ・バーツ	29.230	28.930 ~ 29.230	29.020	29.301	2.7500	1483.25	-6.28

## ◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.2639
ベトナム中銀参考相場	20828

## ◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.2025	マレーシア・リングギット	3.0415
インドネシア・ルピア	9732.5	インド・ルピー	54.4900
ベトナム・ドン	20905	パキスタンルピー	98.3750

## ◆前営業日の動き

中国人民元	6.2058	6.2031 ~ 6.2065	6.2033	-	3.2841	2314.73	-14.26
マレーシア・リングギット	3.0595	3.0520 ~ 3.0605	3.0590	-	3.1000	1687.99	-0.66
インドネシア・ルピア	9750	9750 ~ 9762	9755	-	4.1800	4897.52	-28.55
インド・ルピー	54.7950	54.5450 ~ 54.8400	54.5650	54.7215	7.7100	18437.78	-12.45

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間9時 - 17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利。タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間17時頃の水準。中国：上海A株株価指数

## ・経済指標等

4/8 香港	外貨準備高	3月 +US\$303.8bln	[2月 +US\$304.8bln]	
	シンガポール	外貨準備高	3月 +US\$258.17bln	[2月 +US\$259.14bln]
4/9 中国	消費者物価指数伸び率	3月 +2.1%(Y/Y)	[2月 +3.2%]	

## ・市況「高安まちまち。タイバーツは約15年9ヶ月ぶり高値」

本日のアジア通貨は高安まちまちとなった。資金流入が続くタイバーツが心理的節目の29バーツを突破し、約15年9ヶ月ぶりの高値28.93を示現した他、マレーシアリングギットも約2ヵ月半ぶりの高値3.042をつけるなど堅調に推移した。一方、韓国ウォンが地政学リスクで7営業日連続の下落、約8ヵ月半ぶり安値1145.3を示現した(東京17時現在)。

## ・トピックス

## &lt;中国&gt;

オーストラリアのギラード首相は8日、中国とオーストラリアが人民元と豪ドルを外国為替市場で直接取引することで合意したと明らかにした。10日から実施する。中国は今年に入り、台湾やシンガポールで貿易や投資の人民元建て直接決済ができるようにするなど、人民元の国際化を進めている。

## &lt;タイ&gt;

中銀のプラサーン総裁は、バーツの上昇は急激すぎるとして懸念を示しつつも、上昇抑制のための措置を講じる計画はない、とする従来の考えをあらためて示した。「バーツの上昇は急激すぎる。われわれはそれを非常に懸念し、注意深く監視していく」と発言。その上で「いかなる措置の実施にも副作用がある。そのため、われわれはこの点に慎重になる必要がある」と述べた。

## &lt;インドネシア&gt;

マルトワルドヨ財務相は、ルピア相場について、政府は1米ドル=9700ルピアの水準を容認しているとの認識を示し、「過度のボラティリティーがないかぎり、この水準がファンダメンタルズを示している」と述べた。同相は、5月にインドネシア中銀総裁に就任する予定。

(本トピックスの内容はロイターの配信ニュースを弊社にてまとめたものであり、記事の一部を省略している場合があります)

## アジア主要市場の株価指数(9日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	2225.775(+14.182)	シンガポール STI	3296.57(+11.96)
深センB株	779.164(+9.161)	クアラルンプール KLCI	1690.27(+2.28)
香港・ハンセン	21870.34(+152.29)	フィリピン総合 PSEi	(CLOSED)
台湾加権	7728.54(-24.25)	ジャカルタ総合 IDX	4899.587(+2.066)
韓国 KOSPI	1920.74(+2.05)	タイ SET	1470.72(-18.81)

## 三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 04/09

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	100.36	98.36	98.22	加ドル	99.31	96.11	95.95
ユーロ	131.23	128.23	128.05	英ポンド	155.70	147.70	147.46
スイスフラン	107.44	105.64	105.50	デンマーククローネ	17.70	17.10	17.07
ルウェーグロネ	17.66	17.06	17.02	SWEDEN クロナ	15.94	15.14	15.11
豪ドル	105.59	101.59	101.36	N Z ドル	86.30	82.30	82.12
中国人民元	16.34	15.74	---	香港ドル	13.23	12.37	12.35
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	80.92	79.26	79.15
クワチ	9.16	7.16	---	タイバーツ	3.49	3.33	3.32
インドルピア	1.99	1.69	---	パキスタンルピア	1.17	0.87	---
KW ディナール	356.88	340.88	---	サウジアラビア	27.34	25.74	25.70
UAE ディルハム	27.78	26.42	26.38	カタールリヤル	28.03	26.67	---
韓国ウォン	8.94	8.54	---	INDONE ルピア	1.15	0.91	---
フィリピンペソ	2.57	2.29	---	南アフリカランド	12.59	9.59	---
チェココルナ	5.17	4.93	---	露ルーブル	3.44	2.94	---
HUNG フォリント	0.46	0.42	---	POLAND ズロチ	32.67	30.27	---
トルコリラ	58.23	53.23	---				

【注】インドルピア、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピアのT T Bは参考相場

## 経済資料

## 非鉄マンスリーレポート（3月）

アストマックス投信投資顧問株式会社 コモディティ運用部

シニア・ファンドマネージャー 江守 哲

## 〔銅〕

軟調に推移した。2月に急落した流れから、7500ドルを割り込む水準にまで一時下落した。その後も安値圏での推移を余儀なくされた。

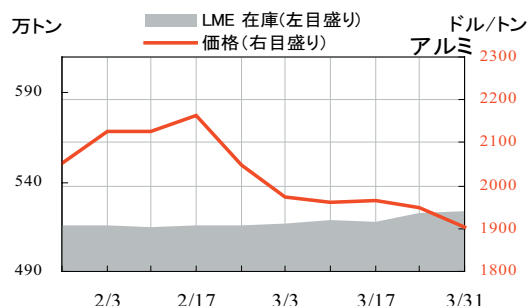
低迷の背景には、需給動向の軟調さが挙げられる。特に目立つのが、取引所在庫の積み上がりである。ロンドン金属取引所（LME）の在庫は10年ぶりの高水準となり、中国の上海金属取引所（SHFE）の認証在庫も11年ぶりの高水準にある。これらを見る限り、需給逼迫（ひっばく）感は全く感じられない。

中国の2月の地金輸入は21万4949トンと、前月比で2.1%減、前年同月比で40.8%と大幅に減少。1～2月でも前年同期比35.6%減と低調である。一方、地金生産が48万3000トンと、前年同期比14.5%増となるなど、供給は潤沢である。この結果、2月の見掛け需要は63万0270トンと、前年同月比15.3%減、1～2月でも前年同期比7.2%減となっている。このように、中国の需要の低迷が在庫の増加に反映され、これが相場の低迷につながっているといえる。取引所在庫が減少に転じ、需要改善への期待感が高まることで、相場の反転には不可欠であろう。

中国の経済指標については、3月のHSBC中国製造業購買担当者景況指数（PMI）速報値は51.7と、前月の50.4から上昇。旧正月の影響で落ち込んだ前月から回復している。中国経済は依然として緩やかな回復軌道に乗っていることが確認されたといえる。また1～2月の鉱工業生産は前年同期比9.9%増。同期間の小売売上高は同12.3%増、都市部固定資産投資も同21.2%増と堅調だった。しかし、2月のCPIも前年同月比3.2%上昇と、前月の2.0%を大幅に上回り、10カ月ぶりの高水準を記録。また前月比でも1.1%上昇と、前月に続き高い伸びを示したことから、インフレ懸念が高まっている。ちなみに、政府系シンクタンクの中国社会科学院は、インフレ率見通しを1月の3.0%から3.5%に上方修正している。住宅価格の急騰も続いていることから、中国国内ではバブル懸念が再燃している。このため、同国の金融政策が「緩和局面」から「中立局面」に転換しつつあるとの見方が市場では強まっている。また、輸出受注も急激に悪化するなど、景気の先行き不安も根強い。

そんな中、全国人民代表大会（全人代）では、2013年の国内総生産（GDP）伸び率の目標値が7.5%、消費者物価指数（CPI）上昇率の抑制目標が3.5%前後に設定され、小売売上高目標は14.5%増、固定資産投資目標は18%とされた。また習近平共産党総書記が国家主席となり、李克強副首相が首相に選出され、「習・李」体制が本格始動した。一方、上昇傾向を強める住宅価格を抑制するため、各地方政府に対して3月末までに住宅価格の抑制目標設定を義務付けるなど、国務院は新たな対策を公表。地方都市での住宅の供給過剰が深刻化するなど、バブル崩壊が懸念されており、不動産市場の安定を目指す方針を示している。これらの政策目標が中国の景気および非鉄需要等に与える影響についても注意が必要である。

世界金属統計（WBMS）によると、12年の世界の銅需給は2万1000トンの供給過剰となり、11年の24万2000トンの供給過剰から大幅に改善した。鉱山生産は1703万トン、地金生産は2044万トンで、地金消費は2046万トンと前年の1959万9000トンから4.4%増加した。



## 〔アルミニウム〕

軟調な展開だった。2月中旬に付けた2170ドルを高値からほぼ一貫して下落し、1900ドル前半まで急落した。上海先物取引所の指定在庫は50万トン超となり、過去最高水準を更新する一方、LME在庫も520万トン台と12年12月以来の高水準に達するなど、潤沢な在庫状況が相場の上値を抑えているといえる。

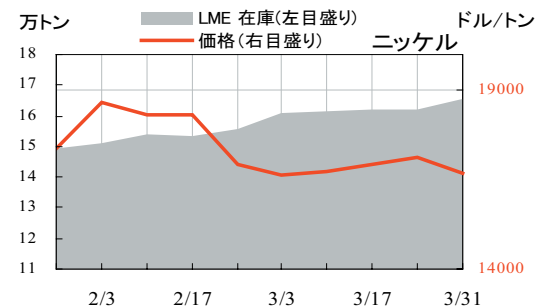


これらの状況に対し、世界最大のアルミ消費・生産国である中国の国家備蓄局（SRB）は、アルミ価格を下支えするため、国内製錬所から新地金30万トンを買付け入札を実施。同局は、12年11月中旬にも10万トンのアルミを備蓄用に購入している。アルミの国内価格が10年7月以来の低水準に落ち込んだことで、精錬業者を救済するため、SRBは買付けを実施。しかし、今回の備蓄積み増しは価格下支えにはなったものの、押し上げにはつながっておらず、需給の緩和状態が深刻であることが浮き彫りになったといえる。中国の2月のアルミ生産量は173万トンで、前月比7.6%増、前年同期比16.7%増、1～2月では前年同期比15.0%と増産傾向が続いた。ただし、2月の見掛け需要は173万6526トンと、前月から7.9%増となり、前年同期比でも12.1%増、1～2月では前年同期比11.6%増と堅調だった。

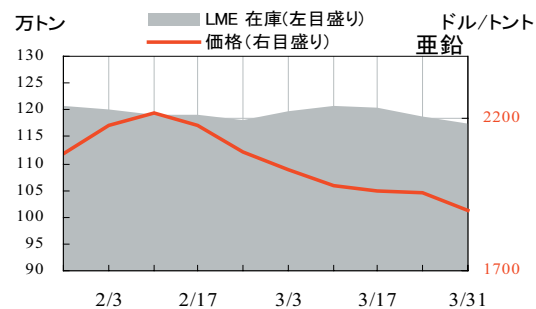
一方、海外の生産者から地金を輸入する日本の業者の第2四半期の輸入プレミアムは過去最高に近い水準で決定したもようである。プレミアムは248～249ドルで、第1四半期の240～245ドルと比べて上昇。12年第4四半期は過去最高の253～255ドルだった。生産者は需要家に対して強気なスタンスを維持しているといえる。

### 〔ニッケル〕

下落した。月初に1万6500ドルまで下落した後は反発したが、上値は重く、月末には安値圏で引けた。LME在庫は16万5000トン台に増加し、ほぼ史上最高水準にある。需給緩和感は強く、これが相場の上値を抑えている。一方で、このような状況でも価格は1万6500ドル前後で支えられており、底堅さも感じられる。弱いファンダメンタルズが織り込まれたとすれば、今後は需給バランスの改善次第では上値を試す可能性もある。



国際ニッケル研究会（INSG）は、世界の生産量が消費量を超えるため、13年は供給過剰幅が増加するとの見通しを示している。アジアでの生産増を背景に、13年の地金生産見通しは前年比5.7%増の184万9000トンとなっている。中国の1～2月の生産量は10万5712トンで、前年同期比165.8%増と急増している。また世界の消費量見通しは前年比5.6%増の175万5200トンとしている。予想通りとなった場合、13年の世界需給は9万3800トンの供給過剰となる見通しで、前年の8万7700トンから供給過剰幅は拡大することになる。これらの状況は少なからず相場の重しとなろうが、需給緩和感はかなり織り込まれている印象があり、下値も1万6000ドル前後と限定的な動きとなろう。



### 〔亜鉛〕

軟調に推移した。LME在庫は120万トン台にまで増加するなど、過去最高水準に達しており、これが相場の低迷につながっている。2月は高水準の在庫にもかかわらず2000ドル台を維持していたが、さすがにこの水準を維持できず、2000ドルを割り込むと下げが加速し、1900ドル割れの水準にまで急落している。ただし、直近安値の1800ドル台は維持しており、弱材料を織り込んだとの認識が広がることで上昇に転換するかに注目することになる。

国際鉛・亜鉛研究会（ILZSG）によると、13年1月の世界市場は4万トンの供給過剰となった。地金生産量は107万5000トンと、前年同期の103万7000トンから増加し、地金消費は103万5000トンと前年同期の97万9000トンから増加した。この結果、商業在庫は220万9800トンとなり、消費に対する在庫は9.2週分となり、12年12月末の8.8週分から増加。また生産者在庫は33万2200トンとなり、12年12月末の32万3300トンから増加した。

市場では、中国の生産が30年ぶりに減少する一方、世界需要が過去最高水準に達していることから、7年ぶりに供給不足に陥るとの指摘もある。またそれ以降も4年程度は供給が不足するとの見方もあるなど、他の非鉄銘柄に比べて相対的に強気な見通しが支配的になっている。これまでは、供給過剰などを背景に他の非鉄銘柄以上に下落し、低迷した。その反動から中国などで減産が実施され、需給緩和感が解消に向かうとの見通しが強気な見方につながっている。

## 新聞各紙から

## 東京各紙朝刊(10日)

## 【1面トップ】

〔朝日〕日台漁業交渉が合意 尖閣周辺を共同管理  
 〔毎日〕福島第1原発 汚染水漏れ移送先も 計3基 1基は継続使用 保管計画に赤信号  
 〔読売〕北ミサイル準備終了か 韓国報道 日米韓警戒強める  
 〔日経〕「業績上向く」66% 望ましい円相場「95~100円」最多 日銀緩和経営者緊急アンケート  
 〔産経〕北ミサイル今朝にも発射 米司令官 同盟国標的なら撃墜  
 〔東京〕汚染水計画破綻 貯水池構造上の欠陥 福島第一 1日400トン増量 タンクも限界

## 【他の1面独自記事】

ミサイル複数の兆候 北朝鮮、脅威高める(朝日)  
 新出生前診断 最大で月450人 受け入れ体制に限界も 13施設 本社調査(読売)  
 練馬駐屯地行事 市民に銃扱わせる 「銃刀法違反」告発へ 市民団体(東京)

## 【共通ニュース】

北、退避準備を通告 在韓外国人に  
 節電目標7社回避へ 今夏 関電・九電は供給不安  
 法科大学院を統廃合 検討会議提言 公的支援も見直し  
 首相と橋下氏蜜月強調 官邸で会談 憲法改正へ他党けん制  
 維新「小選挙区240、比例96」衆院選改革案決定 今国会提出へ  
 正社員の多様化提言 有識者会議 職種や業務限定  
 米ビッグ3不参加 11月・東京モーターショー 「販売不振 日本市場が閉鎖的」  
 削り過ぎ生活扶助費300億円 識者試算 家電 実態の7倍算入 食料 値上がり過少に  
 黄砂きょう列島覆う恐れ PM2.5が付着「外出に注意」

## 【日経】

円相場、下落際立つ 実効レート 緩和後、5.9%下げ(1)  
 前田勝之助氏死去 東レ名誉会長、中興の祖 82歳(1)  
 生保マネー、円安後押し 異次元緩和で外債シフトへ 長期金利、欧州も低下 300兆円の行方、世界が注目(3)  
 高額消費、業績押し上げ 小売り、資産効果が波及 Jフロント 営業最高益に 高島屋 今期1割増益(3)  
 景気判断を据え置き 4月月例報告、4カ月ぶり 政府方針(5)  
 ヤフー、チケット事業参入 紙使わず、スマホで発券・入場チェック 中小イベントでも手軽 システム投資不要に(9)